



挨拶

新潟県知事
平山 征夫

「北東アジア経済会議2002イン新潟」開催の御案内を申し上げますところ、国内外から多数の皆様にご参加いただき、盛大に会議を開催できますことを大変うれしく思います。御参加いただきました皆様にご心から感謝申し上げます。今回の会議は、1990年2月に第1回を開催して以来、13回目の会議となります。この間、世界経済がボーダレス化する中で、北東アジア経済圏の形成に向けた努力を重ねてまいりました。

21世紀を迎えた昨年は、アメリカで同時多発テロ事件が生じ、改めて平和というものの大切さを感じた年でした。経済では、ユーロの通貨統合やASEAN諸国での自由貿易協定締結への動きが進むなど、関係諸国による相互理解と、より広い視野での協調的体制が必要とされております。

また、北東アジア地域では、中国がWTOに正式加盟し、ロシアも市場経済への移行から10年を経てプラスの経済成長が続いております。今年の6月には、北東アジア地域で初めての日韓共同によるワールドカップサッカーが開催され、ここ新潟においても日本での開幕戦が行われます。こうした北東アジア経済圏の形成と実現に向けた条件が整ってきたことは、この地域におけるあらゆる可能性の実現のための協力体制を確立し、推進していく絶好の機会であると考えております。

新潟県は、これまで北東アジア地域の人・もの・情報のネットワークづくりのため、様々な施策を展開してきました。1993年には、ERINAを北東アジア地域の経済研究所として設立し、ロシアのザルビノ港の事業可能性調査を始めとした各種調査・研究を行うとともに、北東アジアの地域情報をインターネット上で公開してきました。また、来年春のオープンに向けて、国際会議場・国際展示場「朱鷺メッセ」の整備も進めており、北東アジア経済圏の日本側の拠点として努力しているところです。

さて、21世紀を迎え、時代は今、大きな変革期にあります。地球温暖化など地球規模での環境問題、経済のグロー

バル化に伴う新たな事業展開、情報革命やエネルギー問題などは、一国のみの問題ではありません。地域共通の課題として、お互いが協力し、解決に向けて努力していくことが重要になります。ここ数年の経済会議においても、北東アジア地域の発展を進めるためには、多国間による協力組織が必要であり、議論から実践へということが提唱されたことから、2000年1月に、この地域の中央・地方政府、財界、研究機関、国際機関が集まり、「北東アジア経済会議組織委員会」を設立しました。委員会では、運輸・物流、貿易・投資などの問題を調査研究しながら、各地域の情報交換と多国間協力に向けた活動を継続的に進めており、そこでの議論・研究成果を提言としてまとめ、経済会議にフィードバックしてきました。将来的には、この委員会が北東アジア各国の政府をも交えた、本格的な多国間協力組織となることを祈願しております。

また、その具体的な活動の手始めとして、この地域の物流関係機関やシンクタンクの皆様にお集まりいただき、「運輸・物流常設分科会」を2000年6月に設置し、北東アジアの物流ルートの状況についての現地調査や地域の経済動向の分析を通じて、各ルートの整備・改善策を検討しております。今後は、その研究成果を政府、関係機関に広くアピールすることで、具体的なプロジェクトの実現に貢献したいと思っております。

今回の経済会議では、これからの多国間協力に向けた機運の醸成を図るとともに、これまで継続して議論を行っております「運輸・物流」、「環境」、「貿易・投資」の3つのテーマに加え、新たにIT、エネルギー問題や金融協力など、より具体的なテーマも取り上げ、そこに係る諸問題の解決と新たな協力の方策について、実践的な議論を行います。この経済会議が、北東アジア経済圏の形成と発展に大きな役割を果たし、この地域の平和と繁栄につながっていくことを主催者の一人として期待しますとともに、その実現に向けて私も努力してまいりたいと考えております。

最後に、この会議の開催に当たり多大な御協力を頂きました関係省庁、並びに関係国の駐日大使館の皆様、基調講演、パネリストをお引き受けいただく講師の先生方など、多くの関係者の皆様にご心からお礼申し上げます、実り多い会議となることを祈念しましてあいさついたします。



挨拶

新潟市長
長谷川義明

皆様のご来港を、新潟市53万市民を代表し、心から歓迎申し上げます。

誰もが明るい希望を持って迎えた21世紀でありましたが、昨年9月にアメリカで発生した同時多発テロが世界を揺るがせ、アメリカ経済のみならず各国の経済活動にも影響を及ぼし、我々の生活が地球規模で結びついていることを改めて認識する結果となりました。今、世界はより一層連携と協調を強化し、共存共栄の理念に立って行動していくことが求められています。

北東アジアにおいては、遂に中国のWTO加盟が実現し、世界最大の市場が同一ルールの下での経済活動を開始しました。同じ地域に存する近隣諸国同士が対話と交流をさらに拡大し、強力なパートナーシップを構築していくことこそ、この地域の発展には不可欠であります。そのためにも、この会議が平和で豊かな時代を築いていくための礎となることを願っております。



Opening Remark

YONEKAWA, Yoshinobu
Program Coordinator,
Department of Economic
and Social Affairs,
United Nations

It is my pleasure to greet all of you on behalf of my colleagues at the United Nations Headquarters at the outset of the Northeast Asia Economic Conference in Niigata 2002.

Ladies and Gentlemen, it is our honor to have been co-sponsoring this annual economic conference since 1996, already 6 years ago. During this 6-year period, we have been holding deliberations on a wide range of important issues for economic and social development in the Northeast Asian region which is strategically very important for the future of the whole Asian region and the entire world. Transportation, environment, energy, infrastructure, tax and other legal and administrative issues, investment, and many other subjects have been placed on our discussion table, and many policy recommendations have been produced through the conference activities.

We are pleased to recognize that the conference itself has been constantly changing and evolving through the thorough preparation by the organizers, intensive discussions by the participants, and vigorous and persistent follow-up activities by all concerned organizations. Among

今回の会議では、北東アジアの新たな可能性が提示され、ビジネス交流の拡大に繋がることを期待しております。また、この機会を通じて、参加者の皆様が交流の輪を広げ、友情を深めていただければ幸いです。

新潟市は港湾都市として発展し、ラムサール条約登録湿地で白鳥が多く飛来する佐潟を有するなど、豊かな自然に恵まれております。国際化に対応したインフラ整備の面からも、高速交通体系の充実に加えて、国際港湾や国際空港を有し、ゲートウェイとしての機能が高まる中、市街地中心部で進められている国際コンベンション施設が来年5月にオープン予定であり、今後さらに物流や交流の国内外の拠点としての機能を充実させてまいります。

本年6月1日には、ワールドカップサッカー大会の国内での初戦が、当市のスタジアムでのキックオフで始まりま。市では大会に向け歓迎プランを策定し、市民と一体となって本格的な準備を行っております。こうしたまちづくりや市民主体の親善交流を推進するとともに、経済や文化など多様な交流を通じて、引き続き北東アジアの発展に貢献していきたいと考えております。

会議の開催にあたり、ご協力をいただいた関係者に感謝するとともに、この会議が実り多いものとなることを祈念いたします。

such evolution, first, the discussion topics of each major issue of the conference have moved from those of rather general nature to very specific ones to obtain concrete and tangible results. Second, the Conference Organizing Committee was established to set up the conference framework and themes of discussions. Third, the Transportation Subcommittee was created, and it has been producing a concrete vision on the Northeast Asian Transportation Corridor. Fourth, the discussion topics have been expanding, and the conference has been addressing new issues as well. This year, for example, the conference will shed light on "development finance," which is presently a hot issue at the United Nations General Assembly. In addition, "social issues" will be specifically discussed this afternoon at the Meeting of Regional Cooperation Experts. Fifth, the conference secretariat has been enhancing its initiatives to provide technical input to the conference.

We welcome all of these changes. It is because the conference apparently needs such evolution to better respond to increasing demand for a realistic vision, as well as well planned strategies for economic and social advancement of the life of people living in the region.

We would like to reiterate our appreciation to the Honourables Governor Hirayama, Mayor Hasegawa, and Mr. Kanamori, and other organizers of the conference, for their continued commitment to the conference. We also commend the effective support that the Government of

Japan has been extending to the conference.

The Department of Economic and Social Affairs is an integral part of the Secretariat of the United Nations Headquarters in New York. The Department carries three functions. The first one is to substantively support inter-governmental bodies of the United Nations. Second, we undertake social and economic research and publish research results. Third, we formulate and execute programmes and projects for technical cooperation for development in developing countries. In this field of technical cooperation for development, we have been recently holding training workshops in Northeast Asia for social and economic development over recent years. These workshops were organized in collaboration with central and



挨拶

国土交通省
北陸地方整備局次長
笈 隆夫

昨年幕を開けた21世紀は、世界経済が発展していくための高い成長ポテンシャルを有しており、北東アジア地域の飛躍的な成長こそが、正に大きく期待され、不可欠のことではないかと思えます。

北東アジア地域の発展について、各国からご参加いただき、議論を深めていくこの会議が、新潟の地で13回連続して開催されますことを、地元の1人として大変嬉しく感じている次第です。また、国内外の多数の皆様が一同に集うこのような機会に、その一員として参加させていただけることを大変光栄に存する次第です。

先にも申し上げましたとおり、北東アジア地域は高い成長ポテンシャルと発展の可能性を秘めています。この地域



挨拶

外務省
大臣官房国内広報課
首席事務官
西岡 達史

現在、国際社会は安全保障、軍備管理、地球環境、経済といった多くのグローバルな課題に直面しています。昨年9月、米国で同時多発テロ事件が発生しました。日本としても、国際社会と協力して、テロ防止・根絶のため引き続き効果的な対策を講じていかなければなりません。今月21

local government agencies and NGOs in such countries as China, the Republic of Korea and Russia. We will soon hold another one in Beijing, China, in March this year where we will have the participation of officials and experts from China, the DPRK, Mongolia, the ROK and Russia.

Continuation is the power. We hope that all people gathered here will enjoy productive discussions for tangible results. We trust that the Northeast Asia Economic Conference in Niigata will keep its evolution to meet the emerging needs for social and economic advancement of the countries in the region. On our part, we will continue our substantive support for this important initiative.

のみならず、世界経済の再生のために本会議の成果が反映され、北東アジアに有力な経済圏が形成されることを強く願っております。

私どもの国土交通省北陸地方整備局では、昨年までの3年間、この地域の港湾や空港を始めとする国際貿易輸送回路の現状分析と将来の発展に向けての課題点について調査を実施いたしました。その結果については、調査の実施をお願いしたERINAのご担当の皆様が、今日の午後の専門家会合でご披露されることと思えます。北東アジアの地域発展のためには、私どもも関係者の皆様との協力のもと、港湾・空港を始めとする社会基盤の整備を通じて、貿易交流を盛んにし、北東アジア経済圏の発展に寄与していきたいと考えている次第です。

今後のこの地域の発展には、社会基盤の整備が不可欠ですが、その整備にあたりまして、隣り合う各国が、できるだけこうした会議の活動の場を通じて、共通のグランドデザインというものを育んでいくことが、何よりも大事ではないかと考える次第です。

日、22日には、長期にわたり内戦状態であったアフガニスタンの平和と復興を支援するため、日本は共同議長国として、東京において「アフガニスタン復興支援国際会議」を開催いたしました。そこでは、正式な政権が樹立するまでの向こう2年6ヶ月の間、アフガニスタンに対して5億ドルまでの支援を行うこととしました。この会議で日本は、国際社会において積極的な役割を果たしていく姿勢を表明したところです。

日本と北東アジア諸国との関係を見ますと、本年は日韓国民交流年であり、中国との関係を見ますと、日中国交正常化30周年にあたります。そして、日中韓国民交流年

が予定されています。このように本年は、北東アジアとの関係でも節目の年となっています。経済成長の著しい中国も昨年WTO加入を果たし、また市場経済への移行が進んだロシアを含め、北東アジア地域では着実に相互の依存関係も深まっています。

このような新しいダイナミズムの中で、北東アジア経済



挨拶

経済産業省
通商政策局アジア大洋州課
北東アジア室長
津上 俊哉

この北東アジア経済会議は1990年から開催され、北東アジア経済圏の形成・発展に貢献してきたものと承知しています。その間、幅広い分野の方々がそれぞれの視点から議論をかわし、北東アジア地域の抱える問題点を明らかにし、政策提言を続けてきたという点で、経済産業省としてもその実績を高く評価しているところです。

さて、2001年の北東アジアの状況を振り返ってみますと、12月に中国がWTOに正式加盟するという大きな出来事がありました。また、ロシアについても、今後WTO加盟交渉の本格化が見込まれることになっており、中国同様、早期の実現を期待したいと思います。また最近、東アジアでも長らく遅れていた地域経済統合への取り組みが急速に活発化してきました。日本についていえば、昨年11月にシンガポールとの間で日本として始めて自由貿易協定（経済連携協定：EPA）を締結いたしましたし、韓国との間でも年末、投資協定の締結に基本合意いたしました。昨年署名が終了したモンゴルとの投資協定についても、本年度内に発効される見通しです。また最近、中国とASEANもFTA交渉の開始を宣言いたしました。日本もASEANとの間で

会議2002がここ新潟県で開催されることは誠に時宜を得たものであり、1990年の第1回からこれまで培ってきた実績のもとで、今後の本地域の経済的発展に係るさまざまな問題について、内外からの参加者の活発な意見交換が行われることを期待しています。

EPA共同研究をスタートすることになりました。今月16日には、昨年11月のブルネイでの日中韓首脳会合において経済大臣会合を毎年開催することにしようと同意したことを受け、その準備として初めての日中韓局長レベルの会合が東京で開催されています。

経済圏の持続的な成長のためには、関係国との相互信頼関係を深めつつ、相互の連携協力を進めていく必要があります。北東アジアで以上のような地域経済統合への取り組みが活発化してきたということは誠に喜ばしいことだと思います。また、地域経済統合が必ずしもFTA、EPAのような制度的な枠組みがなくても進め得ることに注意すべきだと思います。目下、北東アジアではこうした制度的な枠組みがなくても実情として経済統合が進んでいるからです。このような観点から、例えば電子商取引の技術標準の共通化、あるいはビジネス・ビザの規制緩和など条約の枠組みがなくても進められることが数々あると思います。そのような努力を通じて、地域全体の統合に向けた気運を高めていくのも長期的な視野からみて重要だと思います。

本日の会議におきましては、貿易・投資、運輸・物流、開発金融、環境等のさまざまな広い分野において、今後の北東アジア地域の発展の可能性や課題について討議がなされるものと承知しています。いずれも意義深いテーマであり、北東アジア地域全体のさらなる発展のために、実り多い討論がかわされ、新たな多国間協力の構築へとつながることを祈念いたします。